メキシコペソはトルコリラになるか

銀行の為替ディーラーによる顧客レートの不当な操作と言うことで、EUの反トラスト規制当局が英国とスイスの4行に対して先週罰金を課すことを決定した。欧米の規制当局はこれまでも何回か罰金を課してきたが、これで最後となるようだ。今回だけでも4行合計約3億4千万ユーロになり、これまでの罰金額を合わせると実に巨額の罰金になる。

チャットルームを利用してディーラー達が取引戦略の情報交換をしたり、時には協力して売買したことを糾弾された。それにより顧客に不利なレートを作り出し、大きな損失を与えたというのだ。市場や顧客を裏切る行為だとされた。

これまでいくつかの裁判もあり経緯を見てきたが、個人的にはどうも釈然としない。ディーラー同士が情報交換するのは普通だし、時にはタイミングを合わせて売買もする。それで市場のレートを支配できるわけではない。まして流動性を提供する役目を持つ有力銀行にとってポジションマネジメント上必要な方法の一つと考える。こうした市場のダイナミズムを当局は理解していないのではないか。捜査の過程で当局に協力した程度により罰金額を減額し、正当性を貫く銀行には協力しなかったということでほとんど減額しない。何か変だ。

変と言えばトルコのエルドガン大統領は他の追随を許さない。金融政策との関連においてだ。中央銀行総裁の首をとっかえひっかえしてきた。中には金融政策の経験のない者も登用した。自らの意向に沿って金利を下げてくれればいいのだ。結果としてリラの下落が止まらないままだ。

同じように中央銀行総裁の任命で市場の不信を買った大統領がいる。メキシコのロペスオブラドル大統領だ。中銀総裁に指名していた元財務大臣を先月下旬突然替えた。新たに指名されたのは金融政策の経験のない公的部門のエコノミストで、大統領に忠実な女性のようなのだ。金融政策に大統領の影響を強めるためとされる。

ペソはその報を受けて急落し、その後ドルペソで22.2近辺まで下落した。直近では戻し、21.01水準で推移している。

メキシコはインフレ率が上昇傾向で 11 月は前年比 7%以上上がった。政策金利も 4 回連続で引き上げられ、現在は 5.0%になった。更なる利上げの可能性もある。

それでもトルコのインフレ率 20%、(実際は 40%との話もある) 政策金利は 19%から下げてきて現在は 15%に比べると、メキシコは穏やかに映る。しかも生産効率が悪化しているとはいえ原油生産国だ。経常収支も去年は黒字を記録し、今年もこれまでは黒字だ。NAFTA(北米自由貿易協定)の後継である USMCA(米国カナダメキシコ自由貿易協定)という枠組みも整えた。ペソのプラス要因だ。

ペソの最大のリスクはトルコと同じく大統領だ。大統領就任以来決まっていたプロジェクトを中止したり、民間資本を締め出す政策を採ったりしてきた。最近でも再生可能エネルギーへの数十億ドルに及ぶ民間投資の計画が、政府の化石燃料を使う電力改革案により頓挫しようとしている。

ドルペソは本来ならば 20.0 を切って 18.0 台あたりで推移していてもおかしくない。だが現在の大統領が政治姿勢を変えない限り、ペソ自身にその力は生まれない。